

## 第4回 久留米市地方創生総合戦略検証会議〈議事要旨〉

### 1 開催日時

令和元年9月18日(水) 14時30分～16時30分

### 2 会場

公社会館 3階 ホール

### 3 出席者

座長：大久保勉市長

副座長：森望副市長

委員：10名(代理出席含)

中島誠治氏(本村康人委員代理)、森光佐一郎委員、有馬彰博氏(永田見生委員代理)、中野慎介氏(佐藤清一郎委員代理)、高橋英二氏(古江寿則委員代理)、古賀徹也氏(中園幸滋委員代理)、西田修三委員、濱田耕治委員、石橋良光委員、樋口けい子委員

### 4 欠席者

副座長：中島年隆副市長

委員：5名

松浦貴子委員、坂井猛委員、原美紀委員、佐藤有里子委員、内田幸子委員

### 【議事次第】

1 開会

2 市長挨拶

3 委員紹介

4 協議事項

(1) 久留米市地方創生総合戦略の進捗状況について

(2) 地方創生に関する動向について

(3) 意見交換

5 その他

6 閉会

## 1 開会

### ■事務局（國武総合政策部長）

ただいまより第4回久留米市地方創生総合戦略検証会議を開会する。

まず、本日の会議については、公開を前提とさせていただいているため、会議の議事録については公開したいと考えている。録音、写真撮影について委員の皆さまのご了承をいただきたい。よろしく願います。

（一同了承）

それでは開会にあたり、大久保市長よりご挨拶申し上げます。

## 2 市長挨拶

### ○大久保勉市長

本日は、お忙しい中お集まりいただくとともに、これから積極的な議論していただくことについて、感謝申し上げます。

この戦略は市の政策の中でも比較的分かりやすいものであり、目標に到達しているのか、到達していないのか、はっきりしている。本日の新聞でも報道されたとおり、2年連続で人口が減少している。その要因としては、自衛隊の再編などがあるが、トレンドとして、日本全体で人口が減少している。また、景気が良くなったことにより、大都市圏である関東圏や福岡市へ人口が流出している。こういった中で久留米市の魅力を高めることによって、人口減少を食い止めないといけない。皆さんにはこういったことについて検証していただく会議である。

これから久留米の魅力を高めるために、『移り住みたいまち、住み続けたいまち』を目指し、久留米の強みである『医療を中心としたまちづくり』や『セーフコミュニティの認証のまち』というのを市内外にしっかりと発信していくことが必要であると考えている。また、子育て世帯から選んでもらうことも必要であるため、待機児童の解消や小中学校に預けても安心であること、さらに学力が向上すること、スポーツ分野も伸ばすこと。こういったまちづくり、学校づくりを進めていきたいと思う。

本日は、各分野の専門の方が集まっただけなので、ぜひ、様々な知見をこの会議に活かしてもらい、新しい久留米、そして活力ある久留米につなげてもらいたいと思う。

本日は、よろしく願います。

### ■事務局（國武総合政策部長）

続いて、検証会議の委員の皆さまを事務局からご紹介させていただきます。

## 3 委員紹介

### ■事務局（柴田創生戦略推進室課長補佐）

※資料に基づき、新規就任委員等のご紹介

■事務局（國武総合政策部長）

この後の進行は、副座長の森副市長にお願いする。

4 協議事項

■森副座長

それでは、次第に基づき進める。

次第の「4 協議事項」について事務局から説明をお願いする。

■事務局（白石創生戦略推進室長）

※「(1) 久留米市地方創生総合戦略の進捗状況」及び「(2) 地方創生に関する動向」について、資料に基づき説明。

■森副座長

ご質問等あればお願いしたい。

○森光佐一郎委員（久留米市農業協同組合代表理事組合長）

資料9 ページの人口動向について、人口が878人の減に対し、自然動態が510人の減、社会動態が144人の減となっており、自然動態と社会動態の合計が878人にならない理由を教えてください。

■事務局（白石創生戦略推進室長）

自然動態と社会動態以外で職権消除を行っているためである。職権消除を行っているのは外国人が非常に多く、入管管理局から既に国外へ出国している旨の通知が来て、住民異動の事務処理している。

■森副座長

他にないか。

○濱田耕治委員（西日本新聞社久留米総局長）

周辺市町間の人口移動において、小郡市や筑紫野市、大野城市、春日市に対して転出超過であり、さらには、佐賀県東部のみやき町に対しては、昨年度より転出超過数が増えている。このようになった理由を教えてください。

外国人の人口が伸びているが、留学生と技能実習生の割合を教えてください。また、技能実習生については、どういう分野が多いのかも教えてください。

■事務局（白石創生戦略推進室長）

雇用情勢において、福岡市の方が賃金水準は高く、就職活動もインターネット等で情報が簡単に取得できるため、福岡都市圏に吸い寄せられる傾向にあると考えている。

そういったことから、福岡都市圏へ流出の傾向にあると考えている。また、みやき町については、久留米市に近いところに位置していて、地価が安く、ふるさと納税で稼いだこともあり、学校給食や健診の無償化に取り組んでいるため、それが魅力的に映って、移住をされた方が一定数いると考えている。

■事務局（柴田創生戦略推進室課長補佐）

続いて、外国人の状況について回答する。外国人で一番多いのが技能実習生であり、昨年度末で1,231人、続いて、留学の718人となっている。留学生の数は一昨年度末とほぼ同数であり、一昨年度末と比べると技能実習生が大きく伸びている。

地域別で見ると、園芸作物の盛んな北野町で技能実習生が多い。そのため、農業に従事している外国人が多いと考えている。

○石橋良光委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

資料11ページの『農業都市「久留米」の魅力や活躍する農業者を紹介する動画等を作成し、農業に関心を抱く方に情報発信を行う「就農機会促進事業」に取り組んだ』とあり、非常に良い取り組みだと思うが、実際にこの取り組みで農業従事者がどのくらい増えたのか教えてもらいたい。併せて、その農業従事者というのは、米麦や果物など色々な農業の種類がある中で、どれを選択しているのか教えてもらいたい。

資料13ページの保育園については、保育園の広さによって人数が決められている。決められている範囲で運営しているが、現状としては厳しいので、枠組みを緩和できないのかと考えている。一方、学童保育所を見ると、1人～2人の指導員のもとに、60人～70人近くの児童がいる。また、指導員の不足で、運営委員長が自ずと指導員と一緒に職務をこなす現状である。そのため、こういったことを解消していかないと、「住みやすい」には繋がらないと思うので、取り組みを考え直す必要があると思う。

■事務局（山口農政部長）

様々なことに取り組んできた結果、新規就農者の数については、最新の平成29年度で32人、遡ると平成28年度で22人、平成27年度で31人となり、合計85人が新たに就農している。また、園芸作物、野菜、いちごを作る方が多く、米麦はほとんどいないのが現状である。

■事務局（大久保子ども未来部長）

久留米市内の保育所の定員の状況については、施設の改善等によって増やすようにしており、平成30年度も施設整備により市内全域で約50人の定員増加を行った。待機児童については、平成30年度は44人、平成31年4月時点では54人の現状である。こうした中、少しでも待機児童を減らすために、保育士の確保策に取り組んでいる。具体的には、産前産後に保育士を雇えるようにするための補助制度や、潜在保育士が就職するための給付金等に取り組み、平成30年度の実績として、預かる子どもの年

齢にもよるが、43名～13名の程度の定員増加に努めてきた。お尋ねの定員緩和については、国の基準で決められているので、認可保育所を市のほうで緩和することは難しい。そのため、引き続き、施設整備等で定員を増やせるように努めていく。

次に、学童保育所については、申し込みがあれば受入れをしているので、待機は発生していないが、定員が超過していて、今年度も定員に対して130%を超える学童保育所が9箇所発生している状況である。この対策としても、学童指導員の確保が十分に出来ていないことが要因であるため、指導員確保のための待遇改善に取り組んでいる。

#### ■森副座長

質問がある方もいると思うが、後で意見交換を予定しているので、その中で質問を受けたいと思う。よろしく願います。

事務局から説明があったが、資料の17ページにあるとおり、国に報告する必要があるので、この内容にて国に報告したいと思うので、ご了承いただきたい。

#### ■大久保座長

資料を見ていて、今回、シビアに評価していて、C評価が多く深刻な問題であるが、ちゃんと評価していることは良いことだと思っている。その中で、市民のお金の使い方を考えないといけない。そのため、評価の一つずつ確認したところである。

評価の中には、急激に増やすような目標になっているものもあるので、トレンドとしては達成しているけれども、目標を達していないものも見受けられる。そのため、そもそもの目標の立て方を考えないと、本質が見えてこないと思う。そういった点も説明をしてもらいたかったと思う。アンテナショップの話もあったが、売上が3割しか達成していない。そもそもの売上目標が高すぎたと思う。また、目標の立て方が甘かったこともしっかりと国に報告しないといけないと思う。全国的に人口減少・超高齢者社会の中で右肩上がりの目標を立てていたら、現実的な目標設定になっていないと思う。そういった点も精査してもらいたい。よろしく願います。

#### ■事務局（白石創生戦略推進室長）

ご指摘いただいた件については、それぞれの目標値や重要業績評価指標の設定の検証をする必要があると思うので、次期総合戦略の策定に向けて検証・検討を行いたいと思う。

#### ■森副座長

大久保座長からもあったが、資料の数値のところはもう少し丁寧に作りこんだ方がいいと思う。よろしく願います。

それでは、「意見交換」に入る。

久留米市地方創生総合戦略に基づく取り組みについてのご意見や、より効果的な取

り組み、各団体と連携可能な事業などについて、各委員からご意見をいただきたい。

○中島誠治代理（久留米商工会議所会頭代理）

商工会議所では、創業や経営革新などへの支援といった小規模事業者を主に、地域の事業者の支援を行っているところである。

そのような中、平成28年度より、商工会議所では久留米創生戦略を策定し、産学官連携のもとに医療や介護、健康、食農のそれぞれの分野で15のプロジェクトを設置し、取り組みを進めている。その内の5つのプロジェクトについては、久留米市からの補助を受け、新商品や新サービスの開発などを進めているところであり、久留米の創生に繋がることが大きく期待できるものとして、取り組んでいるところである。そういった取り組みをしていく中で、企業では、ITの導入やIoT技術の活用により、新商品開発や新分野への進出に取り組んでいる。

商工会議所は支援機関であるため、企業などからの相談があった際には、市内企業や市内大学等、市内研究機関との連携、さらには、一緒になって事業計画の作成を行っている。その中で、地域の人材を確保していくことはたいへん重要なものであり、人材派遣や専門家の常駐・設置といった人的支援のシステムについて、総合戦略の中で作っていただきたいと思う。

○森光佐一郎委員（久留米市農業協同組合代表理事組合長）

久留米市農業協同組合では、中期経営計画に沿って進めており、基本方針に農業者の所得増大と農業生産の拡大。目指すところとして、他産地との差別化を図る高品質の農産物の生産、大消費地などへの安定供給、さらには博多あまおうに代表されるように農産物のブランド化といった3つの取り組みを進めている。

ここ数年、久留米市の農政部と一緒に、相談窓口の開設、農業法人や認定農業者による実践研修により、新規就農者は若干ではあるが増加傾向にある。こういった新規就農者を含めた専業農家の大半は、ハウス農家がほとんどである。外国人を含めた安定した雇用のもと、少しずつ農業生産額が拡大している傾向である。品目別で見ると、米・麦・大豆ではなく、園芸作物が拡大傾向にある。

このような状況の中、50年に1度の大雨災害に、昨年7月、今年の7月、8月の3回も見舞われた。また、35℃以上の猛暑日が14日もあった。これらのことを踏まえると、亜熱帯気候になったと考えているところである。線状降水帯が停滞し、時間雨量が50mmを超える雨が5～6時間降ると、海拔が低い農業地帯は冠水してしまう。昭和28年の大水害の記録を見ると、最近のような短時間での大雨の記録はなかった。大雨を防ぐ方法はないが、水害を最小限に抑える取り組みをお願いしたい。筑後地方は、筑後川があり、その支流がいくつかある。また、支流の支流もある。支流の整備や内水氾濫を防ぐことが重要であるため、国・福岡県と連携のもと取り組みを進めてもらいたい。

○中野慎介代理（一般社団法人久留米銀行協会会長代理）

資料の9ページの「みやき町に対して105人の転出超過」について考えてみた。朝の番組でみやき町のコマーシャルが頻繁に流れている。（コマーシャルの内容の）100坪生活の影響が多大にあることが想定されること、定住促進住宅をPFIで整備し安く住むことができること、また、給食の無償化といったように、町のブランド力があるので、久留米に住んでいた人たちが移り住んだと考えている。

そういう売り方・やり方・発信の仕方、久留米市は福岡市に近く、魅力あるまちであることをアピールできれば、転出するのを逆に取り込めるようになるのではないかと考えたところである。そういったことから、ブランドづくりとしての『住みたい、住みやすいまちづくり』が大切だと思う。

そのため、空き家対策は非常に重要なことなので、金融機関としても深く入り込んで対策を講じていきたい。

また、地域商社も考えながら、地域の物産を外国で売れるようにしていけば、久留米の魅力の一つになると思う。

もう一つは、文化・芸能。色々なものがあるが、当行も取り組んでいて、狭義な世界のものもあるものの、やっている方は一生懸命に取り組んでいて、認知されているが、宣伝があまりされていないので、そういったところも考えてやっていきたいと思う。

最後に、地域の活性化に向けては、婚活を行うちくご出会いサポートセンター JUNOALL（ちっごジュノール）にも関わっている。

「久留米っていいよね」って発信し、福岡に宣伝マーケットを設けていけば、みやき町みたいなことができると思う。

○高橋英二代理（一般社団法人久留米銀行協会副会長代理）

福岡銀行では、人口が減少していくことを問題視している。今、人手不足が非常に問題になっていて、銀行全体では、人材派遣の案内や、省力化のための設備投資に力を入れている。また、後継者不足も問題になっていて、デリケートな問題であるが、お客様のニーズを聞きながら、会社が継続するように取り組んでいるところである。

評価シートの2-1の「年間観光客数」がある。人口減少は止めることができないと思うが、観光客数は増やすことが出来ると思う。年々増えているので、もっと増やすような取り組みをした方がいいと思う。評価シートの2-6の「MICE開催支援件数」も年々増えているが、実績分析には「久留米シティプラザの活用日数には限界がある」とあるが、もっと使えるのではないかなと思う。観光で来る方が増えると、久留米の魅力がますます伝わり、住みたいと思うことに繋がると思うので、もっと観光客を増やすことをした方がいいと思う。具体的には、久留米市では筑後川マラソンがあるが、景色が変わらないので、あまり魅力的でない。もっと魅力あるスポーツを梃子にして、観光客を増やすことが出来れば、まちの活性化につながると思う。

○古賀徹也代理（一般社団法人久留米銀行協会代理）

当行では、地域金融機関として地方創生が最重要課題であるとの位置付けのもと、総合戦略の各基本目標に沿って、久留米市の関係部局や地元の大学と連携して様々なことに取り組んできた。その中で、評価シートの1-1の「安定した雇用の創出」や「ものづくりで頑張る企業を応援する」の項目については、特に注力してきた。

当行としては、久留米市産業振興協議会を通じて、ものづくり支援、商談会、販路開拓、資金調達支援、さらには地元企業をしっかりと発信していく支援事業について、貢献できたと感じている。今年2月に開催された広域商談会においては、当行の取引先40社が発注企業または受注企業として参加した。また、ものづくり事例集でも当行の取引先21社が紹介されている。さらに、当行が提供しているテレビ番組において、この1年間で、久留米の企業3社や久留米餅、水天宮、城島酒蔵びらき、地域行事を紹介してきた。

約2年前に野村総研が発表した全国100都市を対象とした『成長可能性都市ランキング』において、久留米市はポテンシャル部門で第3位、総合部門で第9位という非常に高い評価を得ている。この結果は全国的にも注目が集めると思っている。最近では、資生堂が久留米市に進出することが決定し、1,000人の雇用が見込まれている。この雇用によって、大きな経済波及効果が見込まれると思う。地場の金融機関として最大の支援を検討していきたい。いずれにしても、産官学金の『金』の立場として、久留米市が活性化するよう知恵を絞って、地元の久留米に貢献できればと考えている。

○有馬彰博代理（高等教育コンソーシアム久留米理事長代理）

人口動態の自然動態の流れが芳しくないことは、高等教育機関に及ぼす影響が非常に大きい。現在、国が掲げる2040年の高等教育のグランドデザインとして、20年後の18歳人口が2018年～2040年の約20年間で現在の120万人が88万人になる。そのような中で、今後、高等教育をどのように担っていくのかということについては、久留米市で掲げている出生率を高める取り組みが重要になってくる。

その中で、私たちとしては、預けて安心できる教育をいかに施すのか。20年後と言っても、今から取り組んでいかないと、20年後には必ずやらないといけない。多様性の時代の中で、外国人労働者の問題もあるが、多様な社会の中で、高等教育機関も多様な価値観が集まるキャンパスから新たな価値という部分で、これまでは東京圏一極集中を地方創生で謳われているが、2040年の社会という予測不可能な社会にいかに向かうのかという難しい時代が来ている。高等教育コンソーシアム久留米を形成する市内5つの高等教育機関は、定員の充足率を満たしていない厳しい経営状況であることから明確である。

どのように高等教育機関があるべきかを考えた時、地域における高等教育としては、地方公共団体や産業界、産学官金労言の中で、様々な将来像の議論や具体的な連携・交流の方策について検討するために、地域連携プラットフォームの重要性が増していくと考えている。具体的には、以前のリカレント教育は公開講座だけであったが、現

在のリカレント教育は、キャリアデザインを描ける時代の中で、セカンドライフをどのように高等教育機関が教育を施すのか。そうでないと、18歳人口だけでは3割減る中で、どのように高等教育機関に人を集めるのか。特色をいかに出しても、人口減少・自然動態の流れにおいて難しい部分がある中に、新たな教育のあり方が問われてくると思っている。

そのため、久留米における高等教育コンソーシアム久留米が特色を出しながら、久留米をさらなる魅力あるまちにしていきたいと考えているので、協力をお願いしたい。

#### ○西田修三委員（連合福岡北筑後地域協議会事務局長）

人口減少については、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計では、2030年からは全ての都道府県で減少するとなっている。また、2015年～2045年にかけて、人口が5万人以上の市区町村は535自治体から421自治体に減少すると見込まれている。

そのため、人口減少に歯止めをかけることは難しいことだと思っている。そういった中で、『福岡市に働きに行っても、住むのは久留米市』といったような取り組みが必要であると思う。そのためには、1つ目は、通勤・通学の交通利便性の向上。大都市圏では当たり前になっている新幹線通勤であるため、新幹線通勤への補助が必要だと思う。2つ目は、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進。男性の育児休業の取得については、環境整備が追いついていないため、さらなる推進に取り組んでいきたい。

また、地方経済の活性化のためには、非正規雇用から正規雇用への転換を進めるなど、安定した雇用の支援を進めることで、将来の不安を払拭していく必要があると考えている。さらには、所得格差の是正、所得の底上げをしていくことも重要だと考えている。

観光地が観光産業ではなく、全国各地のマンホールや自動販売機が観光産業になると考えている。また、ラグビーワールドカップやオリンピックが続くが、スポーツについても久留米アリーナという立派な施設があるが、泊まってもらわないと発展は難しいと思う。どうやって泊まってもらうかについて、久留米市だけでなく広域で取り組んでいくことが有効だと思う。大牟田市の世界遺産を見て、柳川市で川下りをして、大川市で家具を買って、城島でお酒を飲んで、久留米でとんこつラーメンを食べて、福岡市に泊まる現状を、いかに久留米に泊まってもらって、翌日にうきは市に足を運んでもらうかが重要だと思う。

そのため、観光産業はまだまだ伸びると思っている。併せて、工場見学も観光産業として活用すべきであると思う。そのためには、貸し切りバスの駐車場の整備も必要であると思う。一方、観光産業ではお土産がない。黒棒製菓にはたくさんお客様がいるが、これをアピールしていくことが重要であると思う。

#### ○濱田耕治委員（西日本新聞社久留米総局長）

3点話をする。

1点目は、外国人の推移を見ると、右肩上がりであるが、施策の中に外国人向けの施策が一切無い。久留米市は、外国人労働者を軽視しているのではないかと感じてしまう。4月に出入国管理及び難民認定法が改正され、今後、色々な分野で外国人労働者が入ってくるが、このまま久留米市の外国人人口が増えていくとは限らないと思う。なぜなら、高い賃金が貰える都市部に集中する懸念があること、SNSの発展による外国人同士の情報交換が行われることで、住みたい地域として選ばれることが重要だと思う。農業の現場を取材すると、5年間いることが保障されている外国人は非常に貴重な存在で、人手不足・少子高齢化が進展する中で、外国人労働者が定着しやすい環境は強みになるし、久留米の産業を支えていく上で必ず大事なものになると思う。

2点目は、みやき町への流出していることについての原因分析が必要だと思う。福岡市に吸い寄せられるという話があったが、そういう理由が主流だと思うが、それとは別の隠れた理由があるかもしれない。みやき町はふるさと納税で工夫して財源を確保して、子育て施策を重要視している。人口を定着させていく上では、子育ての充実というのは絶対避けては通れない。全国で上手くいっている、または上手くいきつつある自治体を眺めていると、子育て施策について思い切ったことをやっている自治体が多い。今回、この会議に参加するにあたって、子育て世代の同僚に聞くと、「久留米市は良い。子どもがどんな時間に病気になっても、受け入れてくれる医療機関が充実している。」との声がある一方で、「屋内施設の遊び場が弱い。」との意見がある。詳しく聞くと、北九州市は市立で『子どもの館』という施設があり、値段も安く、悪天候でも1日中親子で遊べる施設である。これだけ猛暑だと子どもが安心して遊べる場所というのは子育て世代にとって非常に重要である。また、調べていくと『子どもの館』1箇所でも年間80万人の利用があるが、まちの賑わいにも繋がっているし、市外からも40%来ている。人の流れをつくるということについても、子育てというのは非常に重要な要素になっているので、この評価ではB評価になっているが、この評価で安心していると大変危険だと思う。

3点目は、インバウンドをいかに増やしていくかである。久留米市は攻めてないと感じるのが率直な印象である。以前、私は、タイのバンコクを3年間取材していた経験があつて、現地では外国人を呼び込むため、各自治体が熾烈な競争をしている。その中でも、北九州市や佐賀県は、フィルムコミッションやロケ地の誘致などで異彩を放っている。特に、北九州市は危機感があるため、市の職員が1人で映画のプロデューサーの出待ちをして、色々な場所でプレゼンをしている。そうすると、映画のプロデューサーも驚き、「日本の自治体が一人で来るのは、北九州市しかいない。」と言うが、職員は「二人で行くより、一人で行ったほうが2回行ける。」と答える。それと同じように市の職員は営業マンにならないといけない。北九州市は人口が減り続けていて、観光地としての魅力としては久留米と違いがない中で、映画のロケ地として選ばれるよう取り組んでおり、久留米市もそのようなチャレンジが必要だと思う。

○石橋良光委員（久留米市校区まちづくり連絡協議会会長）

1つ目は、『新しい人の流れをつくる』について、筑後川の南側では賑わいづくりに取り組んでいるが、北側では何かできないのかというのが率直な感想である。みやき町への転出などの話があるが、筑後川の北側は農業中心地であり、久留米は農業都市と言われることから、北側で賑わいづくりができないかと思う。

2つ目は、久留米市校区まちづくり連絡協議会が取り組んでいる重要課題としては、高齢社会の中において、自然災害から皆さんの命を守るかという視点で地域の防災力をいかに高めるか、さらに、高齢者を支えられる地域をどう作るべきか。この2点に取り組んでいる。地域の防災については、それぞれの地域コミュニティがしっかり防災リーダーを育成し、リーダーを核として技術的なことからサポートできる関係を作り上げていくことが大事である。また、地域福祉からすると、小さなサロンなど様々な取り組みがされているが、久留米市全体からするとまだまだ十分でない。したがって、それぞれで支えあい推進会議を立ち上げ、お互いの顔が見える関係を通じて、「何が応援できるのか。」といった視点で取り組みを進めている。気になるのは、多様性の時代の中で、このような活動のために広範の仕事をしているが、核となつて働くのは地域コミュニティセンターの職員であり、ここが機能しないと全体が麻痺してしまうと思う。そのため、センター職員の作業環境整備が喫緊の課題であり、昨今、久留米市と一緒に新たな一步を踏み出したところである。また、地域の防災を担っているのは高齢者であり、地域で活動している若者などいかに連携するか、そのように踏み込まないと充実した防災体制は取れないと思う。

最後に、全体の中で安全安心なまちづくりについては踏み込みが浅いと思う。特に障害者の問題などは、一生懸命、啓発や宣伝活動に取り組んでいるが、来られる方は多くはなく、ここを打開していかないといけない。人権とは同和問題だけではないということを広めていかないといけない。そういう意味では、この中にそういった取り組みが少なく、関わり方が弱いと感じるし、次回に向けてそういった取り組みも具体的に理解度が高まるような評価の仕組みを考えてもらいたい。併せて、男女平等共同参画については、地域も一生懸命取り組んでいるが、掛け声だけで進まない現状であると思う。女性が提案し、決定していくためには、何らかのインセンティブなどを考えながら、「久留米市は女性参画が進んでいる。」というようなモデルづくりを進めることが、5つの基本目標の達成度を高めることに繋がると思う。そういったことから、人権における障害者の問題、男女共同参画への踏み込みが弱いと考えている。

○樋口けい子委員（久留米市男女共同参画推進ネットワーク会長）

女性や高齢者、若者が労働人口として、しっかりと社会に参画しないと、労働力不足は解決しないと実感している。そのため、久留米市の人口の半分である女性がしっかり働き、子育てを行い、ワーク・ライフ・バランスの中で住みやすいと実感できるまちにすることが、久留米に定住するキーワードになると考えている。

少子化対策については、合計特殊出生率が1.57と全国平均より高いが、実数を見

ると子産み・子育て世代の総数が減っているから、割合は増えているが、産まれる子どもの数は減っているなので、深刻な状況と捉えた方がよい。諸外国は様々な施策に取り組み、合計特殊出生率を1.8～1.9に戻しているにも関わらず、日本は戻せていない状況の中で、久留米市が国と横並びではいけないので、待ったなしの状況であると思う。そのため、女性が産みたくても産めない状況にある人たちをどのように具体的に救うかを細かく計画した方がよいと思う。

みやき町は給食費の無償化、他自治体でも18歳までの医療費の無償化や学用品・制服の無料化といったインパクトのある施策を打っていることから、待機児童の解消や学童保育の6年生までの実施、病時保育の実施は当然のことながら、さらに、「久留米市はいいよ。」とアピールできる施策に取り組んでもらいたいと思う。

子産み・子育て世代へはそのようなインパクトある施策に取り組むのと併せて、女性の労働力の活用や働きやすくしていく視点については、久留米のDVに対する施策は全国一進んでいると思うので、これに加えて、働く女性に対する労働継続、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメントや賃金面の格差といったソフト面で、久留米は働きやすい職場という啓発事業をするべきだと思う。『子どもや女性に優しい久留米』の打ち出し方が必要だと思う。濱田委員からもあったが、外国人が増えている中で、技能実習生に対する地域の男性から暴言やセクシャルハラスメント紛いの事象が実態としてあると聞いている。そのため、外国人労働者について、共に久留米市を担っていく存在として大事にするのであれば、久留米市全体が外国人と共に生きる、人権を大事にするといった啓発も踏み込んでもらいたいと思う。

#### ■森副座長

ありがとうございました。本日、欠席された委員からもコメントをいただいているので、事務局から報告をお願いします。

#### ■事務局（江越創生戦略推進室主査）

本日、欠席された委員からコメントをいただいている。具体的には、原委員（久留米市小・中学校PTA連絡協議会小学校家庭教育副委員長）、佐藤委員（株式会社キャリアリード代表取締役）、内田委員（ベストアメニティ株式会社代表取締役社長）からコメントをいただき、紹介したいが、時間の関係上、配布している資料をもって報告に変えさせていただく。

※コメントの概要は以下のとおり

##### ○原委員（久留米市小・中学校PTA連絡協議会小学校家庭教育副委員長）

- ・父親の育児休業取得率にも見られるように、「育児協力」や「家事分担」が不十分であること
- ・保育士不足を解消するために、一般企業との給料や賞与面での格差を無くす手当ての拡充や潜在保育士の掘り起こし、パート保育士確保など見直しが必要であること

- ・病児保育室は市内には5ヶ所しかなく、北野や城島といった各地域に必要であることや病児保育の周知の徹底が必要であること
- ・低所得者、母子父子家庭がもっと安くリノベーションされた家や市営住宅への入居ができるようにすること
- ・育児負担は幼稚園や保育園、小学校の時に大きく、中、高、大学と進学するにつれて経済的負担は大きくなるので、このことを踏まえた支援が必要であることや、東京のアンテナショップが閉店したので、もっと「久留米市に住んでほしい」、「戻ってきてほしい」という思いを込めたアピール方法が必要であること

○佐藤委員（株式会社キャリアリード代表取締役）

- ・人口減少の中、地域の中小企業の労働力不足は深刻なもののため、労働力としての外国人の人口は益々増えると感じるとともに。女性が活躍していくためにも待機児童問題などに取り組んでもらいたいこと。
- ・子育てしやすい町、安心な暮らしの町、これは久留米市の特徴であり、医療と福祉や教育、子育てのサポートがあることや、コンパクトシティであることは住みやすさにも繋がっていると感じていること
- ・インバウンドについては、2ページから3ページ目までに渡って載せておりました、久留米市民がまとまって笑顔でおもてなしの意識を持ってお迎えできたら、ものがなくても、海外の訪問者の感動と笑顔と思い出に残る時間が久留米で発生する可能性があること

○内田委員（ベストアメニティ株式会社代表取締役社長）

- ・積極的な企業誘致により、大手企業が進出することは、安定した雇用・地域の活性化などの成果が大いに期待でき、若い世代にとってもより久留米市への関心が深まるきっかけにもなること
- ・一方で、人材不足に悩む地元企業にとっては、大手企業の進出により一層厳しい状況にもなるものの、大手企業と共存しながら、独自の強みをアピールし魅力ある企業風土を作っていくこと、より理想的なワーク・ライフ・バランスのとれた環境の実現に向けて、改善していく必要性を痛感していること

■森副座長

委員の皆様から貴重な意見や提案があったが、事務局から説明等はないか。

■事務局（國武総合政策部長）

ありがとうございました。いただいた意見については、今後の展開等に活用したいと思う。大久保座長からもコメントがあればお願いしたい。

## ■大久保座長

本日は、良い意見をいただいた。しっかりと参考にして、次の計画も含め考えていきたいと思う。

まずは、危機感を共有できたことである。どうしても長期計画については、右肩上がりの経済、人口増加の感覚で物事を考える傾向がある。そういった状況を払拭しないといけない時代に来ている。人口は減少しているし、地球温暖化により水害も増えてきているので、現状を維持することも厳しいので、かなり行政も頑張っていないと、人口の現状維持も出来ないし、安全安心の面でも現状を維持できないという危機感を共有していきたいと思う。

各委員の意見を踏まえて、感想を含めて、3点話をする。

今日の議論で最も重要だったのが、人口減少に対してどういう施策を持って、人口を維持または増やしていくのかである。自然動態をすぐに変化させることは難しいので、社会動態だけで述べる。平成30年度は▲144人、平成29年度は▲133人。委員から「みやき町にかなり転出している。」や「取り組みによっては、みやき町みたいに福岡市から呼び寄せることができる」といった意見をいただいた。久留米市と提携している西日本鉄道株式会社の社長と会合をした中で、明るいニュースがあった。例えば、JR久留米駅近くに来年完成するマンション（141戸）の半分は売れている。平均世帯人数が2.47のため、141戸に2.4人を乗じると338人の定住が図れる。また、シニア向けのマンションが1年後に完成し、300世帯の入居ができる。高齢者のため、一人暮らしか夫婦での入居を考え、300世帯に1.5人を乗じると450人となり、2つのマンションの合計で788人となる。他の不動産会社も久留米市内にマンションを建設しようとしている。そういった動きを見たら悲観的になる必要はなく、こういったトレンドを固めていく作業が必要だと思う。

さらに、久留米市は、西鉄やJRの駅周辺を開発できるようにしていくための魅力的な政策を展開していきたいと思う。例えば、人口減少の激しい地域が城島地区であるが、色々見ていくと福岡都市圏に通勤しようとするのが難しいため、大善寺駅に駐車場を造って、パーク&ライドで福岡市に行ける様にするような施策を展開する必要があると思う。このようにしっかりと施策を打つことによって、人口減少を止め、福岡都市圏から人口を呼び寄せることが出来ると思う。

2点目は、土地やマンション、住宅を売ろうとしても本当に来てくれるのかという中身の問題がある。委員からは「子育て世帯を引き寄せることが必要」といった意見があった。子育て施策の充実が極めて重要である。資生堂が1,000人規模の雇用を生み出すことについても、人口増加に努めていきたい。ここで紹介したいのが、トヨタ九州では10,450人の社員がいる。その多くが宮田工場に在籍している。宮田工場の従業員のほとんどが筑豊ではなく、福岡市東区か宗像市に住んでいる。理由としては、筑豊はあまり教育が良くないためである。ここに1つのヒントがあり、企業を誘致するだけでなく、住んでもらえるような環境が必要であり、教育として小中学校の基礎

学力を高めていき、魅力的な教育環境を作っていく。就学前は、子育て環境を充実させていく。また、久留米大学附設高校は九州一の進学校であり、ここに通学するために転入してくる人もいるので、こういった形で、子育て・教育環境を充実させ、人口増加に転換したいと思っている。

3点目は外国人の問題。極めて重要な問題であり、この外国人がいなかったら、久留米市の人口は30万人を割りそうになるので、しっかりと施策を展開しないといけない。委員から「久留米市は『人権＝同和問題』ではいけない。」との意見があり、私も同じ意見である。これからは同和問題を解決することも必要であるが、男女共同参画、障害者、外国人といった人権もしっかりと守り、住みやすいまちづくりを進めていく必要がある。この地方総合戦略の取り組みではないが、かなり進んだ政策を打ち立てようとしている。引き続き、応援をお願いしたい。

最後になるが、今回の会議は開催して終わりではなく、いただいた意見から具体的に・現実的な施策を展開していきたいと思う。人口を福岡市から呼び寄せるためには何が必要なのか、こういった形なら市民が満足するのか、もう少し深掘りして、次期計画を策定していきたいと思う。

本日は、貴重な意見をありがとうございました。

## 5 その他

### ■森副座長

それでは、次第の「5 その他」に入る。本日の会議を通して何かあればお願いします。  
(特になし)

それでは、進行を事務局に返したいと思う。

### ■事務局（國武総合政策部長）

ありがとうございました。それでは事務局から案内をさせていただきます。

### ■事務局（横溝都市建設部次長）

現在、久留米市では組織横断的な都市づくりプロジェクトを立ち上げており、久留米市の将来に渡っての土地利用のあり方等について検討を進めている。

その結果、都市計画マスタープランの見直し及び土地利用誘導方針の策定を進めていて、パブリック・コメントを実施している。併せて、市街化調整区域における開発許可制度の見直しとして、鉄道駅11駅を中心として開発許可の一部緩和する方向で見直しを進めている。郊外の活性化、駅周辺の土地利用のポテンシャルを活かした新たな開発の可能性が高まることを期待し、パブリック・コメント実施している。よろしくお願いします。

※都市計画マスタープランの見直し及び土地利用誘導方針の策定のパブリック・コメント

<http://www.city.kurume.fukuoka.jp/1080shisei/2050machi/3030toshi/2019-0>

[909-0914-88.html](#)

※市街化調整区域における開発許可制度の見直しのパブリック・コメント

[https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2130juutaku/3120tochiriy  
o/2019-0830-1825-94.html](https://www.city.kurume.fukuoka.jp/1050kurashi/2130juutaku/3120tochiriy<br/>o/2019-0830-1825-94.html)

■事務局（白石創生戦略推進室長）

ご報告したとおり、次期の総合戦略の策定も進めていくので、本日は限られた時間であったため、何か委員の皆様からのご提案がある場合は、随時、事務局までご連絡いただきたい。

■事務局（國武総合政策部長）

以上をもって、第4回久留米市地方創生総合戦略検証会議を終了する。本日は、長時間に渡り、たくさんのご意見をいただきありがとうございました。

以 上